

令和2年度自己点検評価総評

令和2年度 神戸市立小磯記念美術館自己点検評価について

神戸市立小磯記念美術館条例第1条は、美術に関する資料を収集し、保管し、及び展示して教育的配慮の下に市民の利用に供し、その教養、調査研究等に資するために必要な事業を行うことを目的として、神戸市立小磯記念美術館を設置することを定めており、

同3条で第1条に掲げる目的を達成するために次に掲げる事業を行うとし、

- (1) 美術品、美術に関する文献、複製等の資料(以下「美術館資料」という。)を収集し、保管し、及び展示すること。
- (2) 美術館資料に関する専門的かつ技術的な調査研究を行うこと。
- (3) 美術館資料に関する案内書、解説書、目録、図録、年報、調査研究の報告書等を作成し、及び頒布すること。
- (4) 講演会、講習会、研究会等を主催し、及びその開催を援助すること。
- (5) 他の美術館、学校その他の関係機関と連絡し、及び協力すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める事業を定めている。

小磯記念美術館では、同条例第3条の事業について、(1)資料、(2)調査研究、(3)報告、(4)普及、(5)連携の5つを事業項目の柱として位置づけ、自己点検評価を実施する。

また、美術館事業を行うにあたり、美術館の経営についても考慮する必要があることから、(6)美術館の管理運営に関する事項についても、併せて自己点検評価を実施する。

令和2年度の神戸市立小磯記念美術館自己点検評価の「総評」は下記のとおりです。

【総評】

トータル評価としては、事業項目6つのうち「報告」「普及」「連携」の3つがA、「資料」「調査研究」「運営」の3つがBとなった。

(1)資料について「B」

収集に関しては、新規収蔵点数は昨年度の34点から0点に減った。前年度末に受贈検討委員会を実施した直後に感染症流行となり、作品寄贈はその前提となる個人宅への調査が思うように実施できていないことに加え、受贈検討委員会を開催することができず、次年度に見送った。また、寄託に関して小磯良平の企業コレクションをまとめて次年度早々に収蔵する運びとなった。

例年通り、全館の害虫駆除を1回実施、生物環境調査を2回実施した。館内では害虫報告をデータ化して情報を収集した。温湿度は概ね基準値を保ったが、冬場の数値が安定せず、工夫が必要だった。

(2)調査研究について「B」

連携講座は0件。出前トークも0件。他館での講演も感染症流行で中止となった。大学での館長・学芸員の講義を4本実施した。また大学研究誌への寄稿が2件、さらに鹿島美術財団から助成金を得た調査研究が当該年度の成果物となったが、海外調査を経た小磯研究の成果が出されることで、学芸員の研究に深みが増した。一方で費用面で個人の負担が大きく助成に頼らざるを得ない状況が明らかになった。

(3)報告について「A」

例年どおり、特別展ごとの図録発行、年2回の美術館だより発行、年度末の年報の編集・公開を行った。

公式HPは神戸市共通HPを導入し、業者を介することなく随時こまめな編集が可能となった。また、公式フェイスブックは月平均12回の頻度で更新した。

昨今ではSNSによる情報発信は若い世代対策として必須でありコンスタントに続けていくことが必要である。

(4)普及について「A」

10月～12月と3月の開館日の毎日曜日にギャラリーツアーを実施した。また、感染症流行のため美術講座は実施しなかったが、マンスリーコンサートは4月から3月までの12回、オンラインによる無観客動画の配信をおこなった。

教育普及イベントとして、美術館大作戦、夏休みワークショップを実施した。人数・接触機会を減らし、使用後消毒を行うなど感染症対策を講じた。緊急事態宣言を受け中止した回もあった。

(5)連携について「A」

所蔵作品の館外貸出(9件、24点)、画像の特別利用(9件、18点)を行い、小磯良平や神戸ゆかりの画家の芸術の普及に努めた。次年度以降も貸出の申請があれば積極的に対応したい。

また、学校園団体受け入れ(17校園・1282人)は感染症の影響を受け団体は例年の3分の1と低調だった。出張授業(30回・998人)は、例年よりやや少ない程度であった。校外学習の実施が難しい中ではあるが、子供たちが美術館や芸術作品に触れる機会を提供した。

(6)管理運営事項について「B」

令和元年度からの広まった新型コロナウイルス感染症予防対策のため令和2年度最初の企画展示「小磯・ポーズ・デッサン」展はゴールデンウィークを含む5月18日まで臨時休館した。5月19日からは、団体受付、ギャラリーツアー等のイベントを中止するなど十分な感染症対策を講じつつ開館したが、外出自粛等の影響も相まって入館者数は過去類を見ないほどの減少となった。当初は不可抗力であっても長期になればコロナを見据えた目標設定を考慮する必要がある。

コロナ関連の財源確保のため執行留保も要請される中、事業費を抑えた執行に努めたが、入館者数減により収入も減っている。引き続き小磯記念美術館の認知度アップを含め魅力ある美術館運営に努めていきたい。

以上の自己点検評価において、担当者自らも問題点・課題を意識することで、次年度に向けての改善点をスパイラルアップできるようPDCAを実施していく。